



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
コード番号 6078 URL https://www.valuehr.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,271	17.7	249	△10.8	252	△7.5	160	1.5
2024年12月期第1四半期	1,930	13.4	279	△21.1	272	△22.1	158	△31.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 160百万円 (△14.8%) 2024年12月期第1四半期 188百万円 (△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	6.02	6.01
2024年12月期第1四半期	5.98	5.98

(注) 前年同四半期と比較して、営業利益および経常利益が減少しました。これは、顧客増加に伴う全社的な体制強化に加え、健診事務代行業務における繁忙期の業務処理を補完するための外注費の増加が主な要因です。詳細は添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	17,079	6,574	38.3	245.24
2024年12月期	17,864	6,689	37.3	250.06

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 6,548百万円 2024年12月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	15.8	1,455	30.2	1,408	19.2	897	13.4	32.75

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の 7 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	27,393,200株	2024年12月期	27,388,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	690,856株	2024年12月期	742,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	26,651,319株	2024年12月期 1 Q	26,410,269株

(注) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (2025年12月期 1 Q 54,400株、2024年12月期 105,600株) が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の 3 ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用した健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービス等を展開しております。

日本国内において、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少は喫緊の課題であり、企業の労働生産性の向上に資する「健康経営」「人的資本経営」がますます重要になっております。こうした背景のもと、当社は健康経営パートナーとしての役割が求められており、多様な業種の健康保険組合、企業へのサービス導入が進み、利用が拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	1,930,119	2,271,597	+341,478	+17.7%
営業利益	279,521	249,399	△30,121	△10.8%
経常利益	272,578	252,023	△20,555	△7.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	158,143	160,495	+2,352	+1.5%

〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のユーザー数の増加により、主にシステム利用料、健診事務代行サービス、並びに特定保健指導が増加し、増収となりました。

〔営業利益、経常利益〕

顧客増加に伴う全社的な体制強化に加え、健診事務代行業務における繁忙期の業務処理を補完するため外注費用が増加し、減益となりました。なお、当該費用は上期(第1・2四半期)に集中する見込みであり、通期では効率化・改善により、収益性の回復を見込んでいます。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

親会社株主に帰属する四半期純利益、前年同期比で増益となりました。前年同期は、資本業務提携先の株価が一時的に下落したことにより、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことから純利益が減少しましたが、当第1四半期においては当該評価損が発生しておらず、前年同期を上回る結果となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	1,546,239	1,840,102	+293,863	+19.0%
営業利益	448,119	476,845	+28,726	+6.4%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業(福利厚生事業)の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービス、健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間では、新規顧客の獲得や既存顧客のユーザー数の増加により計画通り推移しました。健康経営に関する自社主催及び協業先との共催Webセミナーの開催による集客力の強化、協業先との連携による営

業網の拡大を進めるなど、積極的に営業活動を推進いたしました。その結果、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。一方で、顧客増加に伴う全社的な体制強化および健診事務代行業務における繁忙期の業務処理を補完するため外注費用が増加しました。なお、当該費用は上期（第1・第2四半期）に集中する見込みであり、通期では効率化・改善により、収益性の回復を見込んでいます。

②HRマネジメント事業

（単位：千円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	383,880	431,494	+47,613	+12.4%
営業利益	73,725	52,962	△20,763	△28.2%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング並びに健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間は、前期から受注した契約のサービス継続により、前年同期比で増収となりました。一方で、顧客増加に伴うBPOサービス部門の体制強化による人員増加により、減益となりました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

①総資産17,079,580千円（前連結会計年度末比785,055千円減少）
主に現金及び預金の減少によるものです。

②負債10,505,378千円（前連結会計年度比669,390千円減少）
主に預り金、長期借入金の減少によるものです。

③純資産6,574,201千円（前連結会計年度末比115,665千円減少）
主に配当金支払に伴う利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合や企業向けに健康管理サービスを提供しているバリューカフェテリア事業を軸とした更なる成長拡大を見込んでおります。この成長拡大を推進するべく、資本・業務提携による顧客基盤の拡大、健診データ利活用等による新規サービスの研究開発を進めてまいります。

一方、成長拡大に欠かせない人材の確保と定着、および業務オペレーションの効率化を目的とした業務のDX化の推進を経営課題として認識し、積極的な先行投資を行ってまいります。従業員の賃上げを実施、採用競争力を強化するなど、社内外での人材への投資を継続実施いたします。また、物価高の上昇、エネルギー高騰等の動きも受け、システム利用料や事務代行サービス料の値上げ・価格転嫁を実施し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績予想につきましては、前回予想（2025年2月13日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,771	3,791,164
売掛金	678,380	719,443
商品	483	1,327
仕掛品	3,022	10,177
貯蔵品	47,383	68,881
その他	760,816	1,155,734
流動資産合計	6,978,856	5,746,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,217,801	2,193,025
機械及び装置（純額）	14,327	13,611
土地	6,374,037	6,374,037
その他（純額）	148,646	232,190
有形固定資産合計	8,754,812	8,812,864
無形固定資産	772,473	898,389
投資その他の資産	1,358,493	1,621,597
固定資産合計	10,885,779	11,332,850
資産合計	17,864,636	17,079,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,878	206,342
短期借入金	483,160	450,048
未払法人税等	117,296	110,204
預り金	3,299,370	2,646,708
株式給付引当金	85,861	41,698
その他	1,746,547	1,881,824
流動負債合計	5,901,114	5,336,827
固定負債		
長期借入金	5,014,134	4,920,459
その他	259,521	248,091
固定負債合計	5,273,655	5,168,550
負債合計	11,174,769	10,505,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,061	2,034,648
資本剰余金	2,256,730	2,259,317
利益剰余金	3,417,884	3,230,602
自己株式	△1,078,054	△1,011,053
株主資本合計	6,628,621	6,513,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,660	35,182
その他の包括利益累計額合計	34,660	35,182
新株予約権	23,469	22,509
非支配株主持分	3,115	2,996
純資産合計	6,689,866	6,574,201
負債純資産合計	17,864,636	17,079,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,930,119	2,271,597
売上原価	1,223,556	1,531,335
売上総利益	706,562	740,261
販売費及び一般管理費	427,040	490,861
営業利益	279,521	249,399
営業外収益		
受取利息	12	1,070
投資有価証券売却益	2,326	16,065
その他	846	543
営業外収益合計	3,184	17,680
営業外費用		
支払利息	7,753	13,540
その他	2,374	1,516
営業外費用合計	10,128	15,057
経常利益	272,578	252,023
特別損失		
投資有価証券評価損	29,299	-
特別損失合計	29,299	-
税金等調整前四半期純利益	243,278	252,023
法人税等	85,270	91,646
四半期純利益	158,007	160,376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,143	160,495

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	158,007	160,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,821	522
その他の包括利益合計	30,821	522
四半期包括利益	188,829	160,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,964	161,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	△119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	88,092千円	103,694千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	401,887	—	401,887	—	401,887
ヘルスケアサポート	1,102,294	—	1,102,294	—	1,102,294
健保運営事業等サービス	—	352,262	352,262	—	352,262
顧客との契約から生じる収益	1,504,181	352,262	1,856,444	—	1,856,444
その他の収益(注) 3	42,057	31,617	73,675	—	73,675
外部顧客への売上高	1,546,239	383,880	1,930,119	—	1,930,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,546,239	383,880	1,930,119	—	1,930,119
セグメント利益	448,119	73,725	521,844	△242,322	279,521

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,322千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	466,598	—	466,598	—	466,598
ヘルスケアサポート	1,331,018	—	1,331,018	—	1,331,018
健保運営事業等サービス	—	397,051	397,051	—	397,051
顧客との契約から生じる収益	1,797,617	397,051	2,194,668	—	2,194,668
その他の収益(注) 3	42,485	34,443	76,928	—	76,928
外部顧客への売上高	1,840,102	431,494	2,271,597	—	2,271,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,840,102	431,494	2,271,597	—	2,271,597
セグメント利益	476,845	52,962	529,808	△280,408	249,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,408千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。